

令和5年度みやま市一般会計補正予算第8号（案）の概要

1 ポイント

○補正予算額は1億4,679万円（補正後予算現額224億386万円）

- ・「脱炭素先行地域」の申請に必要な調査、関係者の合意形成、事業計画策定の支援等を委託する。
- ・定員変更及び基準額改定増に伴い、保育所等整備事業費補助金を追加する。
- ・産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援するため、低コスト耐候性ハウス新設工事に対し補助する。
- ・工事費の入札結果等により、実績見込みに応じて減額補正する。また、将来負担へ備えるために減債基金へ積立てを行う。

2 一般会計歳入歳出補正予算の主なもの

(1) 脱炭素先行地域計画策定支援業務委託料

800万円

- ・脱炭素先行地域[※]の選定を目指すため、申請に必要な調査、関係者の合意形成、事業計画策定の支援等を委託する。

※脱炭素先行地域とは

環境省の事業で、地方自治体や地元企業等が中心となり、地域の特性に応じて、住宅等の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現する地域で、全国で少なくとも100カ所が選定される予定（現在74地域が選定済）。選定されると、有利な国庫補助事業等が活用できる。

(2) 保育所等整備事業費補助金

1億2,199万円

- ・岩田幼稚園改築：定員変更及び基準額改定に伴い不足分を追加する（+1億2,408万円）。
- ・竹井愛児園大規模改修：入札残等を減額する（△209万円）

(3) 子ども医療費

1,500万円

- ・ 令和5年10月より対象を18歳まで拡充している子ども医療費が、不足する見込のため追加補正する。

(4) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金

1,781万円

- ・ 産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援するため、低コスト耐候性ハウス施設整備に対する補助金を追加補正する。

(5) 減債基金積立金

1億円

- ・ 将来の健全な財政運営を図るため、市債償還金の財源を確保するよう基金積立を行う。

3 補正予算の財源

○地方交付税	5億2,230万円
○分担金及び負担金	100万円
○国庫支出金	2,048万円
○県支出金	△1億6,599万円
○寄附金	2,100万円
○繰入金	△3億8,800万円
○諸収入	3,224万円
○市債	1億376万円

注) 端数処理の都合により、合計が一致しない場合があります。

■事業別予算説明

2款 総務費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	2	広報広聴費	17,327	31	17,358				31	○市民相談室相談員報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。 31
2	1	5	山川支所管理費	16,666	15	16,681				15	○一般事務員報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。 15
2	1	6	企画事務費	186,502	284	186,786				284	○総合計画等策定委託料 入札結果により、不用額を減額する。 △5,800 ○国県補助金等返還金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国庫補助金返還金。 6,084
2	1	9	減債基金費	1,336	100,000	101,336				100,000	○減債基金積立金 将来の健全な財政運営を図るため、市債償還金の財源を確保するよう基金積立を行う。 100,000
2	1	9	教育振興基金費	627	1,000	1,627			1,000	0	○教育振興基金積立金 道の駅みやま収益寄附金を寄附者の意向により積み立てる。 1,000
2	1	9	まちづくり振興基金費	1,690	4,000	5,690			4,000	0	○まちづくり振興基金積立金 ワンヘルス事業寄附金をまちづくり振興基金へ積み立てる。 4,000

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	農林水産業振興基金費	190	16,000	16,190			16,000	0	○農林水産業振興基金積立金 道の駅みやま収益寄附金を寄附者の意向により積み立てる。 16,000
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	10,290	40,000	50,290			38,235	1,765	○環境衛生施設整備基金積立金 一般廃棄物処理施設整備精算金を今後の環境衛生施設整備のため、積み立てる。 40,000
2	1	9	災害対策基金費	429	4,000	4,429	3,451 災害救助費県負担金			549	○災害対策基金積立金 災害救助費県負担金を災害対策基金へ積み立てる。 4,000
2	1	10	電算管理費	152,549	△ 30,887	121,662	△ 28,894 デジタル基盤改革支援国庫補助金			△ 1,993	○情報システム標準化対応業務委託料 標準システムへの移行について、未着手分を減額補正する。 △28,894 ○基幹システム機器使用料 入札結果により、不用額を減額する。 △1,993
2	1	10	情報化推進費	89,427	△ 1,135	88,292				△ 1,135	○情報系システム機器使用料 入札結果により、不用額を減額する。 △ 1,135
2	2	1	税務事務費	33,889	122	34,011				122	○一般事務員報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。 122
2	3	1	戸籍事務費	16,683	2,200	18,883	2,200 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金			0	○戸籍システム改修委託料 戸籍の附票への振り仮名対応等業務委託料を追加補正する。 2,200

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	4	3	県議会議員選挙費	9,409	△ 7,990	1,419	△ 7,990			0	○投票管理者及び立会人報酬 △1,380 ○投票事務従事者報償費 △3,493 ○期日前投票事務等委託料 △940 ○選挙用備品購入費 △500 県議会議員選挙が無投票となったため、不用額を減額する。

3款 民生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	介護保険事業特別会計繰出金	858,597	114	858,711				114	○介護保険事業特別会計繰出金 114 介護保険事業特別会計繰出金の地域支援事業費分を追加する。
3	1	3	老人保護費	181,621	11,300	192,921			1,000	10,300	○養護老人ホーム入所措置費 11,300 養護老人ホーム入所措置費が増加するため、不足分を追加する。
3	1	5	重度障がい者医療費支給事業費	89,972	2,683	92,655	1,250			1,433	○重度心身障がい者医療費 2,500 重度心身障がい者医療費が増加するため、不足分を追加する。 ○国県補助金等返還金 183 前年度の重度心身障がい者医療費支給事業費補助金の精算による返還金。

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等助成費	6,028	1,000	7,028				1,000	○ 施術費助成 はり・きゅう・あん摩助成金が増加するため、不足分を追加する。 1,000
3	2	1	児童福祉事務費	267	8,412	8,679				8,412	○ 国県補助金等返還金 前年度の子ども子育て支援交付金等の精算による返還金。 8,412
3	2	1	利用者支援事業費	2,479	10	2,489	7			3	○ 子育てコンシェルジュ報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。 10
3	2	2	子どものための教育・保育給付費	1,548,909	52,671	1,601,580	△ 36,932			89,603	○ 保育所運営委託料 20,213 公定価格の増などにより、保育所運営委託料を追加する。 ○ 施設型給付費 △58,070 利用定員の変更等により、不用額を減額する。 ○ 国県補助金等返還金 90,528 前年度の子どものための教育・保育給付費負担金の精算による返還金。
3	2	2	保育所施設整備事業費	351,936	121,987	473,923	82,686	保育所施設整備事業債 39,400		△ 99	○ 保育所等整備事業費補助金 126,458 岩田幼稚園改築において、定員変更及び基準額改定に伴い、保育所等整備事業費補助金を追加補正する。
							就学前教育・保育施設整備国庫交付金				

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	母子福祉費	15,297	1,104	16,401				1,104	○国県補助金等返還金 前年度の母子家庭等対策総合支援事業費の精算による返還金。 1,104
3	2	2	特別保育事業費	19,792	6,219	26,011	2,226			3,993	○一時保育促進事業補助金 基準額の増加に伴い、一時保育促進事業補助金を追加補正する。 3,339 ○障がい児保育対策費補助金 障がい児保育実施数の増加に伴い、不足分を追加する。 2,880
3	2	2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	58,907	8,747	67,654				8,747	○国県補助金等返還金 前年度の子育て世帯生活支援特別給付金補助金の精算による返還金。 8,747
3	2	2	保育対策総合支援事業費	2,795	2,302	5,097				2,302	○国県補助金等返還金 前年度の保育対策総合支援事業費補助金の精算による返還金。 2,302
3	2	3	子ども医療費支給事業費	101,631	15,000	116,631	5,302			9,698	○子ども医療費 子ども医療費の増加に伴い、不足分を追加する。 15,000
3	2	4	包括支援事業費	4,230	9	4,239	4			5	○母子包括支援員報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。 9

4款 衛生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	養育医療費支給事業費	1,402	622	2,024				622	○国県補助金等返還金 前年度の母子保健衛生費補助金の精算による返還金。 622
4	1	1	上水道事業費	80,771	△ 2,600	78,171		△ 2,600 上水道一般会計出資債		0	○県南広域水道企業団出資金 ZEB化事業に係る出資金が補助対象外となったため、出資金を減額する。 △ 2,600
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	138,842	△ 10,000	128,842	△ 10,000 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金			0	○新型コロナウイルスワクチン接種委託料 接種数の減少により、減額補正する。 △ 10,000
4	1	4	環境衛生事務費	44,627	8,000	52,627				8,000	○脱炭素先行地域計画策定支援業務委託料 脱炭素先行地域の申請に必要な調査、関係者の合意形成、事業計画策定の支援等を委託する。 8,000
4	2	1	清掃総務費	167,457	44	167,501				44	○地域おこし協力隊報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。 44

6款 農林水産業費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
6	1	3	園芸農業振興費	111,548	17,781	129,329	17,781				0	○産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援するため、低コスト耐候性ハウス新設工事に対し補助する。	17,781
6	1	5	農業用施設整備事業費	185,800	△ 20,000	165,800	△ 30,200	10,200			0	○ため池耐震調査業務委託料 県補助金の不採択により、不用額を減額する。	△ 20,000
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	151,815	0	151,815		4,500				△ 4,500	

7款 商工費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
7	1	2	企業誘致対策費	690,693	0	690,693		114,900				△ 114,900	

8款 土木費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	4	橋りょう維持補修費	33,000	△ 5,000	28,000				△ 5,000	○橋りょう維持工事費 橋りょう維持工事費分の不用額を減額補正する。 △ 5,000
8	4	2	街路管理費	64,970	△ 54,500	10,470		△ 54,500 街路灯整備事業債		0	○街路灯設置工事費 県の歩道工事が3カ年事業となったことに伴い、不用額を減額する。 △ 54,500

9款 消防費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9	1	2	消防団運営費	80,888	△ 6,000	74,888				△ 6,000	0	○消防団員退職報償金 見込みより退職者が少なかったため減額する。 △ 6,000
9	1	3	消防水利事業費	3,372	4,000	7,372					4,000	○消火栓維持費負担金 消火栓の更新及び修繕分等を追加する。 4,000

10款 教育費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算第8号の財源内訳				補正予算の主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	3	教育研究所費	5,451	20	5,471				20	○研究所員報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。	20
10	1	3	適応指導教育費	1,011	14	1,025				14	○適応指導教室指導員報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。	14
10	2	1	小学校管理費	38,456	130	38,586				130	○学校司書報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。	130
10	3	1	中学校管理費	23,680	80	23,760				80	○学校司書報酬 令和5年人事院勧告による俸給表引き上げに伴い、不足額を追加する。	80

11款 災害復旧費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第8号	補正後 予算現額	補正予算8号の財源内訳				補正予算の主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	164,501	△ 145,000	19,501	△ 146,400	林道施設災害復旧債 4,700		0	△ 3,300	○災害復旧工事費 災害査定が令和6年度となったため、不用額を減額する。 △ 145,000